令和2年度第1回幼保連携型認定こども園等認可審査部会議事要旨

- 開催日時 : 堺市社会福祉審議会規程第7条の規定に基づき、書面回議により審査
- 会場 : 同上
- 出席委員 : 部会長 (堺市子ども青少年局子ども青少年育成部長) 中山 真裕美
 委員 (社会福祉法人 堺市社会福祉事業団事務局長) 上田 英輔
 委員 (プール学院短期大学幼児教育保育学科准教授) 辻 富士子
 委員 (大阪大谷大学教育学部教授) 長瀬 美子
 委員 (大阪千代田短期大学幼児教育科講師) 澤 ひとみ
 委員 (税理士) 森島 憲治
- 事務局 : 子ども青少年局子育て支援部待機児童対策室
- 事業担当課 : 子ども青少年局子育て支援部待機児童対策室
- 案件名 : 既存の幼保連携型認定こども園の施設整備及び認可変更

発言者	内 容
事務局	<p>申請書類の内容を説明。</p> <p>(1) 施設の概要について</p> <p>(2) 事業者の財務状況について</p> <p>(3) 職員配置について</p> <p>(4) 全体的な計画(教育・保育課程)について</p>
委員	<p>審議の結果、当該案件について、国庫補助協議の対象として差し支えないこと、認可に当たって基準を満たしていることを確認。ただし、以下の点について、意見を付与。</p> <p>(1) より落ち着いた快適な生活を確保するために、0から2歳児保育室間の配置変更を検討すること。特に0歳児保育室は、汚物処理等の観点から乳児用トイレ付近に配置することが望ましい。</p> <p>(2) 感染症対策等の衛生面への配慮のために、各保育室内の手洗いの設置について検討すること。</p> <p>(3) 新たに0から1歳児の定員を設定するにあたって、看護師や保育経験の長い職員の採用又は既に0から2歳児の定員を設定している同一法人が運営する施設を交えた研修の実施を検討すること。</p> <p>(4) 0から2歳児が使用する園庭遊具等の設置を検討すること。</p> <p>(5) 工事車両の進入を見守る登園時間とずらすなど、安全に細心の注意を払いながら工事を行うこと。</p> <p>堺市社会福祉審議会規程(抜粋) (審議会等の会議の特例)</p> <p>第7条 委員長、専門分科会長及び部会長は、委員の都合等により会議を開催することが困難と認めるときは、書面回議の方法により審議を行い、会議の開催に代えることができる。</p>